

# 第 29 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7  
株式会社愛媛ジーシーピー  
代表取締役 佐藤 安彦

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 5,894,067,349 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 3,074,751,400 】</b>
現 金 預 金	2,103,106,635	リ - ス 未 払 金	6,483,390
未 収 金	2,745,887,832	未 払 金	1,602,315,628
貯 蔵 金	26,317,002	未 払 費 用	61,108,692
短 期 貸 付 金	455,270,034	未 払 消 費 税	3,819,300
立 替 金	34,745,323	未 払 法 人 税 等	85,267,800
求 償 金	699,141,105	未 払 事 業 税 等	27,119,000
繰 延 税 金 資 産	428,243,190	販 売 促 進 引 当 金	18,247,972
仮 払 金	2,301,073	預 り 金	8,823,126
前 払 費 用	16,820	前 受 金	1,261,566,492
未 収 収 益	65,266,811	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 1,308,464,494 】</b>
貸 倒 引 当 金	△ 666,228,476	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,590,000
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 929,825,826 】</b>	退 職 給 与 引 当 金	44,183,750
( 有 形 固 定 資 産 ) (	( 11,632,583 )	利 息 返 還 損 失 引 当 金	42,530,000
建 物 附 属 設 備	470,179	保 証 債 務 引 当 金	1,220,160,744
車 両 運 搬 具	81,435	<b>負 債 の 部 計</b>	<b>4,383,215,894</b>
器 具 備 品	4,781,521	<b>純 資 産 の 部</b>	
一 括 償 却 資 産	313,735	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 2,100,728,585 】</b>
有 形 リ - ス 資 産	5,985,713	[ 資 本 金 ]	[ 50,000,000 ]
( 無 形 固 定 資 産 ) (	( 11,259,882 )	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 2,050,728,585 ]
電 話 加 入 権	762,368	利 益 準 備 金	11,700,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5,312,910	( そ の 他 利 益 剰 余 金 ) (	( 2,039,028,585 )
営 業 権	5,184,604	別 途 積 立 金	1,752,000,000
( 投 資 そ の 他 の 資 産 ) (	( 906,933,361 )	繰 越 利 益 剰 余 金	287,028,585
投 資 有 価 証 券	898,734,561	( うち 当 期 純 利 益 ) (	( 280,016,304 )
差 入 保 証 金	100,000	<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>【 339,948,696 】</b>
敷 金	8,098,800	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	339,948,696
		<b>純 資 産 の 部</b>	<b>2,440,677,281</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,823,893,175</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 の 部 計</b>	<b>6,823,893,175</b>

# 個別注記表

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

## 1.重要な会計方針に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法

#### ②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつて  
います。

・その他の無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込み額を計上しております。

#### ②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

#### ③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

#### ④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥保証債務引当金

保証債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

29,093,153 円

関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務

他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

143,235,834,705 円

### 3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

### 4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000 株  
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株  
(3) 当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項  
①平成26年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。  
配当の総額 5,000,000 円  
1株当たりの配当額 5,000 円  
基準日 平成26年3月31日  
効力発生日 平成26年6月20日  
(4) 当該事業年度中の末日後に行う剰余金配当に関する事項  
①平成27年6月23日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。  
配当の総額 5,000,000 円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たりの配当額 5,000 円  
基準日 平成27年3月31日  
効力発生日 平成27年6月30日

### 5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金繰入限度超過額	465,324,903 円
販売促進費引当金	18,847,972 円
未払事業税	27,119,000 円
未収入金	4,605,339 円
利息返還損失引当金	42,530,000 円
保証債務引当金	1,220,160,744 円
退職給与引当金繰入限度超過額	44,183,750 円
役員退職慰労引当金	1,590,000 円
有価証券評価差額	△339,948,696 円
繰延税金資産	428,243,190 円

実行税率は、＜短期＞32.82876%、＜長期＞32.06020%にしています。

### 6.1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 280,016 円 30 銭  
(2) 1株当たりの純資産額 2,440,677 円

### 7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。